

2021年度 大学院 生活機構研究科 福祉社会研究専攻 1年制コース開講科目一覧

区分	授業科目	担当教員	単位		副題	備考	
			前期	後期			
1年制プログラム 福祉共創マネジメントコース	基幹科目	福祉社会特講Ⅰ ※前後期同一内容	オムニバス	2	2	福祉社会とは、福祉社会における専門職養成の意義、福祉社会における持続可能性と社会政策等	共創コース 2単位以上 選択必須
		組織マネジメント論	高木俊雄	2		組織が機能的に活動するための管理方法について学ぶ	
		ソーシャル・イノベーション論 ※前後期同一内容	高橋正泰	②	②	立場の異なる組織が組織の壁を越えて社会問題を解決するコレクティブインパクトの実践法を修得する	
		社会保障政策論	八代尚宏	②		少子高齢化に対応した社会保障・労働市場改革や福祉の規制改革の考え方等について学ぶ	
		事例研究法・データ解析法	小西・高木・高橋		②	組織運営に必要な論理的思考と交渉について、ケーススタディーを活用しながら学ぶ。	
	福祉共創マネジメント コア科目	人材育成とキャリア論	小森亜紀子		②	組織内外における人材育成法・モチベーションマネジメント・キャリア論について学ぶ	
		リーダーシップ論	今井章子	②		集団の改革に必要な考え方や行動について、アダプティブリーダーシップ論を活用して学ぶ。	
		対人関係構築論	高橋正泰	②		虐待、DV、ひきこもり、いじめなどの社会的問題に関係論的アプローチで論ずる。	
		臨床倫理学	高橋学		②	臨床死生学、クライアント、組織、制度間で生じる倫理的問題と解決方法論	
		財務会計	井出健治郎	②		企業や病院等の原価計算や予算管理等、経営管理者の意思決定に必要な知識	
		労働とジェンダー	高橋正泰	②		現代の労働の態様と労働・福祉政策をジェンダー視点から考察	
		持続可能性と社会ビジネス	高橋正泰		②	ソーシャルビジネス、コミュニティビジネス、NPO、協同組合の組織と運営方法、CSRなどのキーワードを含む	
		地域資源開発論	高橋正泰		②	地域社会論を基礎に地域資源開発・地域計画を研究	
	演習	福祉共創マネジメント演習	高橋・伊藤・シム・八代・高木	1	1		
福祉共創マネジメント実践研究		高橋・伊藤・シム・八代・高木	3	3	修士論文作成指導または修論代替研究指導		
1年制プログラム 消費者志向経営コース	消費者志向経営 コア科目	消費者志向経営分析法 ※前後期同一内容	大熊省三	2	2	論文の構成、課題の抽出、リサーチクエストの立て方など、消費者志向経営分析法を学ぶ	
		公共政策論	飛田史和	②		企業活動と公共政策、競争政策、規制改革、など	
		CSR論	大熊省三	②		CSRの概念・歴史、ISO26000、コンプライアンス、サプライチェーンCSR、「持続可能性と社会ビジネス」含む	
		企業のリスク・マネジメント	三浦紗綾子	②		情報社会と情報リスク、企業価値と安全リスクマネジメント	
		マーケティング戦略論	葉袋貴久		②	顧客創造とマーケティング空間、政策論としてのマーケティング	
		消費者志向経営論	日下部・黒木		②	企業の役割と責任、企業のガバナンス（ステークホルダーの役割）、事故情報の収集、消費者トラブルの実態と解決	
		日本経済論	飛田史和		②	日本経済の課題、イノベーション、経済のサービス化、プラットフォームの問題	
		消費者政策論	柿野成美	②		取引コスト論、ソフトローの理論、行動経済学と消費者政策	
		消費者教育	柿野成美		②	消費の理解（持続可能性）、生活の管理と契約、消費者の参画・協働	
		起業と組織	大熊省三	②		地域経済と中小企業、中小企業を支える仕組み、組織、起業と経済活性化を学ぶ	
	演習	消費者志向経営演習	大熊・粕谷・飛田	2	2		
		消費者志向経営研究	大熊・粕谷・飛田	3	3	修士論文作成指導または修論代替研究指導	

1. 2年制プログラム課程修了要件の単位数は30単位である。このうち、必修単位は次の1)から3)に示す16単位である。

- 1) 指導教員が開講する講義科目(「〇〇研究Ⅰ」)を4単位。
- 2) 指導教員が開講する演習科目(「〇〇演習Ⅰ1(2単位)」及び「〇〇演習Ⅰ2(2単位)」)を4単位。
ただし、早期卒業制度により履修期間を短縮する場合は、演習科目の単位数が不足することが考えられる。不足分の演習の単位は別の研究科目で充当すること。
- 3) 「福祉社会特別研究Ⅰ」を8単位。(修士論文作成のための研究。修了予定の年次に履修する)。
- 4) 残りの14単位は、福祉社会研究専攻開設の講義科目(演習科目を除く)から選択科目として履修する。
指導教員の指導により、生活機構研究科内の他専攻の講義科目(演習科目を除く)を選択科目として履修し、その単位を修了要件の単位に含めることもできる。

2. 1年制プログラム福祉共創マネジメントコース修了要件の単位数は30単位である。必須単位は次の1)に示す12単位、選択必須単位は2)に示す10単位である。

- 1) 基幹科目の「福祉社会特講Ⅰ」「組織マネジメント論」を4単位と、演習科目「福祉共創マネジメント演習」2単位、「福祉共創マネジメント実践研究」6単位
- 2) 保育・福祉施設経営プログラムを選択する場合、基幹科目の「社会保障政策論」を選択必須科目として2単位履修すること。保育・福祉施設経営プログラム以外の履修者は「ソーシャル・イノベーション論」2単位を選択必須科目として履修すること。また、福祉共創マネジメントコア科目群から8単位を選択必須科目として履修すること。
- 3) 残りの8単位は、福祉社会研究専攻開設の講義科目(演習科目を除く)または人間教育学専攻同時開設科目から選択科目として履修する。

3. 1年制プログラム消費者志向経営コース修了要件の単位数は30単位である。

- 必須単位は、次の1)に示す12単位、選択必須単位は2)に示す10単位である。
- 1) 消費者志向経営コア科目の「消費者志向経営分析法」2単位と、演習科目「消費者志向経営演習」4単位、「消費者志向経営研究」6単位
 - 2) 消費者志向経営コア科目から10単位を選択必須科目として履修すること。
 - 3) 残りの8単位は、福祉社会研究専攻開設の講義科目(演習科目を除く)から選択科目として履修する。